

MIYAGI

# まちづくりと 地域支え合い



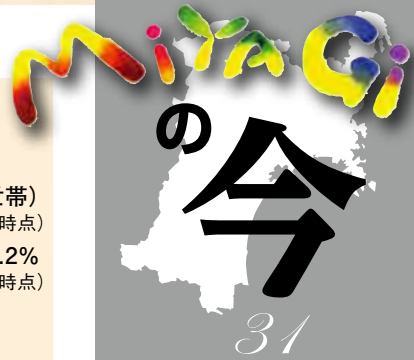
地域住民のサロンで交流する、仙台市遠見塚地域包括支援センター職員（詳しくは本紙3頁へ）

## CONTENTS

- 2 **MIYAGIの今 31 蔵王町**  
高齢だけでなく障害・子育ても視野
- 3 **MIYAGIの今 32 仙台市若林区遠見塚地区**  
地域包括支援センター全体で住民の支え合いの場を見守る
- 4-6 **先進の地から〈16〉滋賀県米原市**  
住民の思いや活動を生活支援体制整備事業で実現する
- 7 **2018年度第1回連絡会議  
& 自治体職員研修を開催しました**
- 8 **MIYAGIのまちのお宝発表会を紹介します！**  
仙台市泉区  
美里町

宮城県内外の  
生活支援コーディネーターおよび協議体の  
取り組みを発信しながら、  
住民や専門職・関係機関の意識を高め、  
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける  
社会づくりを目指します。

vol.17  
2018.7



蔵王町

DATA	
蔵王町	
人口	12,248人(4507世帯) (2018年3月末時点)
高齢化率	35.2% (2018年3月末時点)
新しい介護予防・日常生活支援 総合事業への移行	2017年4月
生活支援体制 整備事業の実施	2015年4月

蔵王町の第1層生活支援コーディネーターが今年5月、活動を開始しました。

コーディネーターを務めるのは、町社会福祉協議会の小野聡さん。

蔵王の自然が大好きという小野さんは、同月、町社協のコーディネーター専任職員として委嘱されました。前職では、特別養護老人ホームや認知症グループホーム、デイサービスなどの介護職に従事。ケアマネジャーや社会福祉士の資格も持っています。

コーディネーターの仕事に掛ける思いを、小野さんはこう話してくれました。

「高齢者が介護施設に入居すると、地域と疎遠になってしまうことが

# 高齢だけでなく障害・子育ても視野

多い。でも本来、施設に入っても地域住民であることに変わりはない。住民同士つながりを切らない介護のあり方を、地域のなかで考え、実現させていきたい」

現在は主に、介護予防サロンやデイサービス、コミュニケーションカフェ、サークル活動などの場で、参加者から日常の暮らしぶりや地域の行事・風物などについて聞き取りを行っています。

「数人の高齢者が野外のちよつとした日陰に集まり、毎日お茶飲みしていると聞いた情報もある。こうした小さな集いの場も、地域資源として大事にしたい」

小野さんの活動開始から1か月あまり経った6月27日、第1層協議体が発



ゲートボール場で参加者の話を聞く生活支援コーディネーターの小野聡さん(左)

足。メンバーは14人で、住民代表(高齢者スポーツ、ボランティア、コミュニケーションフェなどの関係者)をはじめ、介護・福祉事業所や地域づくり団体、それに県社協と県仙南保健福祉事務所の職員が参加しています。事務局は、町役場で生活支援体制整備事業を所管する保健福祉課と、小野さんとで担います。

町が協議体運営を担当することについて、同課地域包括支援センター係の岡崎理加係長は、「地域や町全体の生活課題についての話し合いも行われる。行政の主体的な関与が非常に重要だと判断した」と説明。コーディネーターの配置については「地域福祉活動全般に関わっている町社協と協働で地域づくりを推進できる」と述べています。

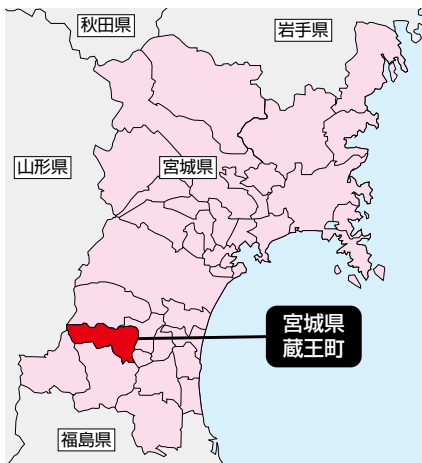
なお、町には3中学校区、5小学校区があります。第2層の圏域設定は行わない方針です。

町社協は、体制整備と歩調を合わせるように地域福祉事業の強化に着手しました。7月19日には「町介護・福祉事業所協議会」を設立。町内10事業所に町社協を加えた11団体による連携構築を目指します。我妻伸一郎統括次長は、「事業所と社協、そしてコーディネーターが加わって地域福祉の推進体制を整えたい」としています。

町と町社協の体制整備関係者は、毎週1回会合を開くなど、連絡は緊密です。



町保健福祉課と町社会福祉協議会の週1回の定例会合(右端が生活支援コーディネーター・小野聡さん)



両者は「高齢だけでなく障害や子育てなど全世代・全方位で取り組む」考えで一致。お互いの動向を常に確認し、一丸となって「誰もが暮らしやすい地域づくり」を進めていきます。

利





# の今

32

## 仙台市若林区

DATA	
人口	1,056,202人 (2018年4月1日時点)
高齢化率	23.3% (仙台市) 22.2% (若林区)
新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行	2017年4月
生活支援体制整備事業の実施	2015年4月

仙台市では、生活支援コーディネーター（2層）や認知症地域支援推進員などの機能をもつ「機能強化専任職員」を、市内52か所にある地域包括支援センターに各1人配置しました。

仙台市若林区の遠見塚地区は、戦後まもなく造成された住宅街が多く、後期高齢者の占める割合が高まっています。遠見塚地域包括支援センター（受託運営・社会福祉法人敬長福祉会）では、地区内の福祉事業所などと連携して、認知症の人を地域で支えるための見守り隊を組織。125組の商店・事業所などに加入してもらいました。店舗に目印となるステッカーを貼ってもらったり、マップにまとめるなどし

# 地域包括支援センター全体で住民の支え合いの場を見守る

て、高齢者も安心して暮らせる地域づくりに取り組んできました。

2015年4月に機能強化専任職員となった本田直子さんは、地域のサロンや町内会行事などを日々訪問し、介護予防を切り口にした住民主体のサロンの立ち上げを手伝ったり、住民活動の運営の相談にのったりしています。

より多くの人が集まれるよう、サロンの日程などを紹介するチラシを、住民に別途配付した「もの忘れあんしん窓口サポートブック」に挟んで綴じられる形に作成。定期的に内容を更新して配付します。さらに、地域での住民の集まりに顔を出す比較的年齢の若い人に継続して参加するようあと押しするなどして、今後の住民活動のための新たな担い手探し・確保にも力を入れています。あちこちで集いの場や支え合いの大切さを改めて周知していくなか、複数の町内会の会長たちが話し合い、合同で企画・運営するサロンも生まれました。

以前はケアマネジャーを務めていた本田さんは、「当時はサービス利用者の地域とのつながりを深く考えられていなかった。機能強化専任職員になり、個人がどういう町内会に住み、日頃、誰から見守りを受けているのかな

ど、地域における暮らしぶりを大切にしないといけないと改めて考えるようになった」と語ります。民生・児童委員の訪問状況や地域のサロンの日程を一覧表にまとめることで、ケアマネジャーがサービス利用者の地域生活を考慮したケアプランを作成できる環境をつくっています。

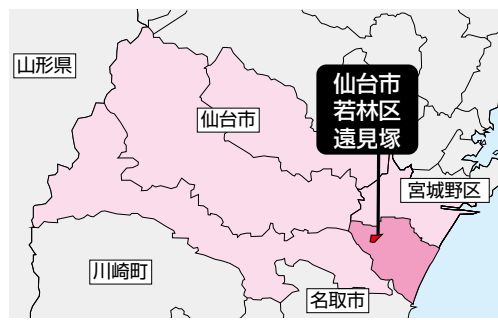
本田さんのことを「地域住民にうまく受け入れられるタイプ」と見込んで機能強化専任職員に任命したという所長の早坂恵美さんは、「住民との絆が

生まれて活動の成果につながって「いる」と話します。しかし、本田さん一人に任せきるものではなく、同センター全体でそれぞれの職種を生かして取り組むことが欠かせないと考え、職員7人での情報共有を心がけて連携。本田さんの地域回りに保健師が同行したり、相談対応のなかでも住民活動の紹介や、住民活動を担う「人材」発掘もしようと努めています。

遠見塚地域包括支援センターの皆さん。後列中央が機能強化専任職員の本田直子さん



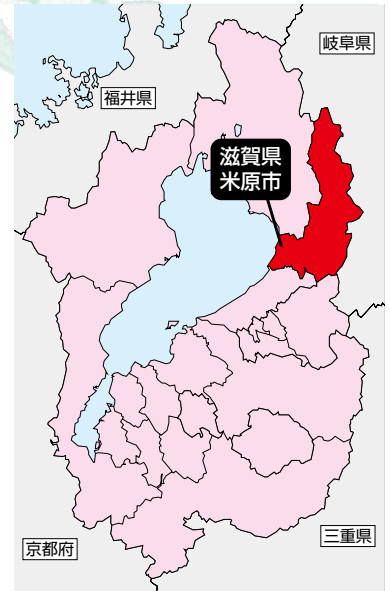
「もの忘れあんしん窓口サポートブック」と、一緒にパンチ穴で綴じておけるサロンなどの案内チラシ



哲

# 住民の思いや活動を生活支援体制整備事業で実現する

## ◎滋賀県米原市



【滋賀県米原市】  
滋賀県の北部、琵琶湖の東岸に位置し、岐阜県との県境にも接する滋賀県米原市。市内には日本百名山にも数えられる伊吹山を有し、中心には、関西、東海、北陸との交通の要となる米原駅があります。2005年、山東町、伊吹町、米原町、近江町の4町が合併し、現在の米原市が誕生。地域包括支援センターは市内2か所に設置。

### 第1層協議体はつなぐりの場づくり

米原市では、2015年4月に市社会福祉協議会に委託をして、第1層の生活支援コーディネーターを設置しました。主な業務を「広いエリアでの生活課題の掘り起こしと情報収集」とし、今年度からは、第2層の生活支援コーディネーターを、旧4町に各1人配置し、地域の情報収集に努め、担当者会議などで情報共有を図っています。

DATA	
人口	39,486人 (2018年4月1日現在)
世帯数	14,372世帯 (2018年4月1日現在)
高齢化率	28.17% (2018年4月1日現在)
新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行	2016年4月
生活支援体制整備事業の実施	2015年4月
第1層協議体の発足	2016年9月

す。

米原市では、2014年7月に、生活支援コーディネーター業務の前身として位置づけた生活支援サービス基盤整備事業を市社協に委託しました。さらに、生活課題に向き合う市社協地域福祉課に2015年7月に地域支え合いセンターを開設しました。

2016年9月には、第1層協議体となる「まいばらまるごと交流会」を開始。以後、4か月に1回程度の開催をしています。情報交換や交流会をとおして、「課題の掘り起こしにとどまらず、集まった人同士のつながりづくりとしての場を意識している」と市健康福祉部くらし支援課課長補佐の平山武史さんは話します。さらに、「協議体のメンバーは、ボランティア活動者、商店主、飲食店経営者、市社協職員、行政職員などさまざま。固定メンバーを決めずに、毎回30〜40人が集ま

るのが米原らしさ」と胸を張ります。開催場所もカフェや道の駅のレストランなど工夫をこらし、さまざまな団体や活動者の新たなつながりが生まれています。

米原市では、2013年度から「地域お茶の間創造事業（定期的な居場所づくりと生活支援サービスを推進する米原市独自の事業）」を実施しています。まるごと交流会での情報交換では、お茶の間事業の参加者がつくる野菜に余剰があるという悩みと飲食店を



左から、米原市社会福祉協議会地域福祉課課長・田中雄一さん、同課長補佐・村山善信さん、第1層生活支援コーディネーター・中川慶則さん、米原市健康福祉部くらし支援課・亀山芳香さん、同課長補佐・平山武史さん



みなさんの居場所づくりを応援します！

## 地域お茶の間創造事業

担当：健康福祉部 暮らし支援課

住民が主体となって、居場所づくり事業を中心とした高齢者等の見守りや生活支援等の支え合い活動の一層の拡大と進化を図るため、事業実施団体の継続運営や新たな団体の支援を行います。



マッチング。「飲食店に野菜を買いとつてもらうにも運搬ができない」という声は、週1回専用ケースに詰めてお茶の間のスタッフの男性が運搬することで解決。余剰野菜でちよつとした収入を得られるようになっただけでなく、居場所の参加者とその家族がランチをしながら新たな話題も生まれる場となっているそう。市社協地域福祉課課長補佐の村山善信さんは、「野菜づくりが生きがいの人にとって、つくった野菜が収入にもなり、家族に誇れることで活躍の場、プライドとなる。『○○サービズ』という形ではないけれど、閉じこもり予防や健康づくりにもつながる、立派な介護予防」と話します。

多くの人が困難に直面していた移動の課題を解消するために、米原市では、2017年10月にデマンド型の乗り合いタクシー「まいちゃん号」の運行エリアの拡大等を行いました。また、増加する高齢者の買いもの課題の解消のため、地域に商店のない地区で移動販売を開始しました。

しかし、「住民に移動販売の案内をしたけれど、悩まれた末に『利用しない』と決めた地区もある」と話すのは、市社協地域福祉課の中川慶則さん（第1層生活支援コーディネーター）。

**専門職と住民、行政と市社協の連携で見えてきたこと**

「たしかに買いものに不便な地区だけでなく、ある人はまいちゃん号を利用して買いものに行っておられる。ある人は週1回、子どもが買いものをして訪ねてくれる。こうした力やきっかけを残しておかなければいけない、と住民みずから判断された結果」と言います。「サービズをすぐ提供するのではなく、暮らしぶりを丁寧に見る必要があると学んだ」と振り返ります。

「生活支援体制整備事業は、関係者だけではできません。地域住民と対話をしながら連携することが大事」と平山さん。市社協地域福祉課課長の田中雄一さんは、「行政に横断的なテーブルをつくってもらい、行政と社協が部署を超えて総合的に取り組む必要性を感じている。生活支援コーディネーターだけが頑張るのではなく、市社協の総合力で応えなければならぬ。プロジェクトチームをつくり、生活支援コーディネーターだけの負担にならないように心がけている」と話します。

こうした行政と市社協の連携の原点を尋ねると、市暮らし支援課の亀山芳香さんは、「地域お茶の間創造事業」



における、モデル事業地区を対象とした75歳以上の高齢者宅の訪問聞き取り調査を挙げます。「地域住民のニーズが直接聞けただけでなく、中川さんと私を待ってくれていて、30分、1時間と話をしてくれました。高齢者の話し相手がほしいという思いや、昼間に行く場所がないという課題を実感し、市社協とともにお茶の間をつくってきた」と話します。中川さんも、「ともに動き、相談しながら地域の活動支援をするきっかけとなった」と言います。

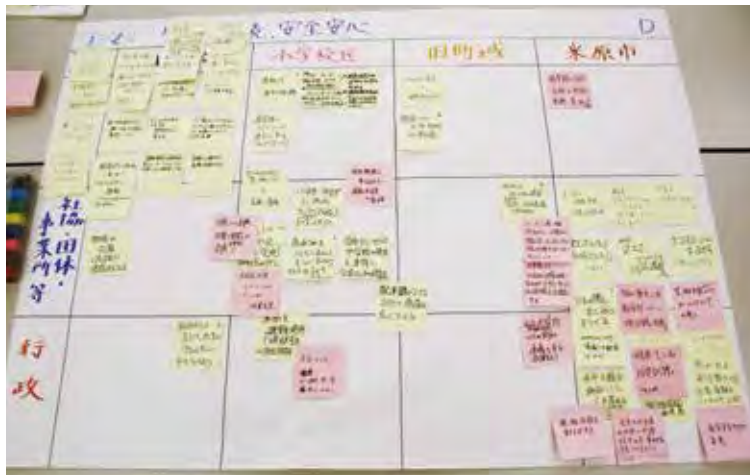
2017年4月からは、自治会単位で、特に地域で気になる人の情報共有や支援について、住民と専門機関がともに検討する「見守りネットワーク会議」もスタート。「デイサービスの利用を始めたことで地域での交流の機会が減り、状況が把握しづらくなった」という人に対して、専門機関、福祉事業所、住民の情報共有の必要性が実感されつつあり、今後の連携の場として期待されています。

●住民主体を  
地域福祉計画に反映する

米原市では、2017年度から市の



ワールドカフェ方式で地域の気になることを考える「ふくし座談会」



「ふくし座談会」で出た意見を模造紙に付箋で貼り付ける



「ふくし座談会」で出たさまざまな意見を発表する



地域福祉計画と市社協の地域福祉活動計画が一体となった第2次地域福祉計画「ま いばら福祉のまちづくり計画」の策定をすすめています。2018年度は、旧4町圏域で各2回「ふくし座談会」を開催し、この座談会を第2層協議体につなげていくことができるといふ思いを持っています。

米原地区（旧米原町）での第2回ふくし座談会では、1回目に出された地域の課題や意見をもとに、「高齢者」「子ども・子育て」などのテーマに分け、「住民」「社協・団体・事業所

等」「行政」が、「自治会」「小学校区」「旧町域」「市全体」でどんなことができるかを、ワールドカフェ方式で話し合われました。

自治会加入率が約97%と高い米原市では、計画策定にともなう市民アンケート（2017年度実施）からも、「身近な地域は自治会」と回答する人が多いと言います。しかし、20歳代、30歳代は、身近な地域について「市全域」「小学校区」という回答が多くなることから、「自治会が支えきれなくなった、支えきれないニーズにどう対

応するかを考える必要がある」と田中さん。「自治会単位で作成する『地域カルテ』で自治会の社会資源や見守り、ご近所単位の支え合いといった『お宝』の気づき、共有をはかっている」と話します。

「第1次地域福祉計画では、総ぐるみで福祉のまちづくりを推進してきました。5か年計画を立てるにあたり、どんなアイデアがあるのか、住民主体で私たちは陰ながらサポートしてすめていきたい」と平山さんは抱負を語ってくれました。



# 2018年度第1回連絡会議&自治体職員研修を開催しました

## 連絡会議

## 協議体に関する県内35市町村の取り組みを共有

今年度 1 回目となる宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議を、6月8日(金)午前には仙台市内で開催しました。連絡会議の構成メンバーに加え、市町村職員 111 人が傍聴するなか、①今年度の事業計画の説明、②同会議運営委員会委員長の大坂純さん(東北子ども福祉専門学院副学院長)による基調講演、③協議体に関する自治体アンケートをもとにした情報交換を行いました。

注目を集めた協議体に関するアンケートでは、県内 35 市町村のうち、第1層を 30 自治体、第2層を 11 自治体、第3層を 2 自治体が設置(2018年5月1日時点)。協議体の名称は多様で名前のついていない自治体もあり、開催回数は年1回～7回、参加を募る構成人数は4～34人と幅がありました。

七ヶ浜町では昨年度、協議体を重ねるなかで全地区から委員が出たほうがよいという意見があり、増員をして事業への理解を深めながら、協議体で手づくりの啓発パンフレットづくりに取り組んだ経緯を紹介。連絡会議のメンバーからは、「協議体では、お互いのことを知って、毎回楽しく対等に話せることが大事」「住民とともに歩む、という意識がないと絵に



描いた餅になる」「住民の事業理解を得るための場でもあるのに、協議体の開催がなぜ年1回の自治体があるのか」「1層2層よりも、住民により近い3層こそ大事にするべき」「住民が集まれば、自然と自分たちの地域の良さを話し合い、計画にはない“協議体”が生まれる。それと計画された協議体をうまく抱き合わせる工夫を」などの意見が出されました。

聴講者からは、「これまでの住民の暮らしを壊さない支援が重要だとわかった」「他市町村の進捗状況がわかり参考になった」との声が寄せられました。

## 自治体職員研修

## 自治体の役割を理解する

6月8日(金)午後には、生活支援体制整備事業に関わる自治体職員を対象とした「生活支援体制整備事業の理解と今後の展開方法」を学ぶ研修を仙台市内で開きました。41人の参加があり、異動などにより初めて受講した人が半数を占めました。

前半は、宮城県の生活支援体制整備事業の考え方や進め



方、連絡会議事務局の体制と市町村支援について理解し、後半はグループワークで「事業に取り組むために必要なこと5つ」「自分のまちで事業をすすめるときに最初に取り組むべき1つ」について話し合いました。各グループから、事業への理解(担当部署内・生活支援コーディネーター・委託先、住民、庁内連携)、地域を知ること(行政職員も地域に出かける)、ビジョン、地域のキーパーソンへの発掘・人材の育成、他人事から自分事への意識改革、協議体運営等のノウハウ、仲間づくり・生活支援コーディネーターのネットワークなどが挙げられ、連絡会議運営委員会のメンバーによる助言を得て、自治体の役割について理解を深めました。

参加者アンケートでは、「ワークをとおして情報交換ができてよかった」「みんな考えていることや悩みは同じだとわかった」「県や先生方のアドバイスがわかりやすかった」「事業をすすめるポイントを再確認でき、前向きな気持ちになった」などの評価を得ました。



# MIYAGIのまちの お宝発表会を紹介します！



住民の皆さんが“無意識に行っている自然な支え合い”や“地域支え合い”を「地域のお宝」として捉え直し、意識づけしていく手法の一つとして、「お宝発表会」の開催があります。「その暮らしがよいね！」と住民や行政、専門職と一緒に認め合い、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりに取り組む2つの事例を紹介します。

## 泉中央地区で、 サロン以外の集まりを発掘！

仙台市泉区

仙台市泉区にある泉中央地区社会福祉協議会では、2017年11月に「地区社協の目指すものと実践『隠れた資源を見つけよう』」と題した研修を開催。

仙台市社会福祉協議会泉区事務所や泉中央地域包括支援センターの協力を得て、学びを深めながら、18年2月16日には5町内会の支部と趣味や地縁に基づいた集まりを発表する勉強会を開きました。勉強会には、民生・児童委員、地区社協の福祉委員など49人が参加。昨年度の勉強会では、サロン活動を発表し合いましたが、「サロンを開くことが目的になってはいけない」という思いから、今年度はサロン以外にも地域にはいろいろな集まりや支え合いがあることを福祉委員が発表。「消防団や青年会、町内会、結（農作業の助け合い）、サークルなど新旧の組



織が重層的に地域を支えている」「社会活動に参加しておく、日常生活に支障がおきたときに支援につながりやすいとわかった」などの意見が相次ぎました。

会長の木村博さんは、「各町内会で情報交換ができて、理解が深まった。人と人のつながりを結ばないと助け合いはできない。今回得た情報を発展させるために、まずは住民に知ってもらうための広報活動に力を入れたい」と話します。

## 地域の宝はすぐそばに ～改めて見えた住民力～

美里町

美里町では、行政区長等で構成される町生活支援体制整備協議会が主催する「お茶っこ会だよ！全員集合！！～わたしの地域の支え合い活動～」が、2018年3月13日に開かれました。「美里のお宝探し」をテーマに、町社会福祉協議会に配置された生活支援コーディネーターが取材した住民の集まりを紹介。当日は民生・児童委員、地区社協役員ら町内の住民、他市町村の社協職員など119人の参加がありました。

前半は、「困った人はほっとけ、と排除する行政区」と「困った人をほっとけない、と皆で話し合い、解決しようとする行政区」の対照的な姿を、協議会委員が寸劇で披露。「住み慣れた町で自分らしく安心して暮らし続けるには、公的サービスを適切に活用することに加え、家族の支援やご近所の話し合いが大切」と投げ



かけました。

後半は、3地域のお茶っこ会の代表者が登壇。サロン活動以外の日常のつながりが紹介され、聞き役の仙台白百合女子大学准教授の志水田鶴子さんが、「3団体の楽しい活動の工夫を自身の暮らしのなかにも取り入れて」「会に交ざるきっかけに」と呼びかけました。

参加した住民は、「自宅を開放して同年代と交流。こういう支え合いもあると心に沁みだ」「豊かな地域に住んでいると改めて思った」「なんでもできると思えた。行動をおこしたい」と感想を話してくれました。他町の社協職員からは、「寸劇を（協議体の）住民が演じる意識がすごい。『自分たちのことだ』と同じ目線で住民に伝わる。コーディネーターもよく地域を回っていて、参考にしたい」との感想が寄せられました。

今回の開催にあたり、町社協職員たちは、「皆が『我がこと』だと思えるよう催事名やプログラムに工夫を凝らしました。地域を回った際には『こんな小さい集まりにまで来てくれるの？』と喜ばれ、その活動を広報紙『おげんきですか。』で紹介することで、その集まりが自信を持ちより輝き出す様子を実感した」と言います。主催者の、「自分も住民の一人」という言葉が印象に残りました。

わたしのまちの地域支え合い情報紙  
「おげんきですか。」

